

選挙運動関係一覧表

共通資料—6

項 目		内 容	根拠法令	備 考
選 挙 運 動 期 間		立候補届出の日(4月13日)から選挙期日の前日(4月19日)まで ※注 選挙期日の告示日(4月13日)であっても <u>立候補の届出が選挙長に受理されるまでは選挙運動はできない。</u>	法129	例外(選挙期日当日でもできる選挙運動) 1 投票所を設けた場所の入口から300m以上離れた所に選挙事務所を設置すること。(法132) 2 選挙事務所表示のためのポスター、立札看板の類を通じて3以内及びちょうちん1個の掲示(法143⑦) 3 選挙運動期間中ポスター掲示場に掲示したポスターをそのまま掲示しておくこと。(法143⑥)
選挙事務所	設 置 者	候補者又は推薦届出者(数人あるときはその代表者)に限る	法130①(4)	1 設置者、設置数又は選挙当日の制限に違反したものと認めるときは、市選管は閉鎖命令を出す。(法134①) 2 休憩所その他これに類似する設備は設けることができない。(法133)
	設 置・異 動 の 届 出	設置したときは直ちに市選管へ届け出ること。 異動(移動又は廃止)のときも同様(1日1回を超えて移動できない。)	法130② 令108	
	数 の 制 限	候補者1人につき1箇所	法131①(5)	
選挙運動の禁止	選挙事務関係者	投票管理者・開票管理者・選挙長	法135①	在職中、関係区域(選挙区)内。
	特 定 公 務 員	市選管の委員及び職員、裁判官、検察官、会計検査官、公安委員会の委員、警察官、収税官吏及び徴税吏員	法136	公務員の政治的な行為については国家公務員法(102)、人事院規則(14⑦)、地方公務員法(36)の制限規定がある。
	公 務 員 等 の 地 位 利 用	次の者がその地位を利用した選挙運動はできない。 1 国又は地方公共団体の公務員 2 日本道路公団等の役員又は職員 3 不在者投票管理者	法135② 法136の2	推薦状に単に職氏名を記載したり、演説会で単に職名を名乗るだけではただちに地位を利用したことになる可能性は低い。
	教 育 者 の 地 位 利 用	学校教育法に規定する校長及び教員が児童、生徒、学生に対して教育上の地位を利用して行う選挙運動	法137	
	年 齢	年齢満18歳未満の者	法137の2	
選挙権を有しない者	選 挙 権 を 有 し な い 者	選挙犯罪によって、選挙権、被選挙権を停止されている者	法137の3	労務に使用する場合を除く。

項 目	内 容	根拠法令	備 考
戸 別 訪 問 の 禁 止	選挙運動のための戸別訪問(演説会又は演説の告知、候補者の氏名、又は政党等の名称を言い歩く行為を含む。)は禁止	法138	道路上等で偶然(たまたま)友人や知人に会った時に、投票を依頼することは戸別訪問には該当しない。
署 名 運 動 の 禁 止	選挙に関し、投票を得る等の目的をもって、選挙人に対し署名運動をすることは禁止	法138の2	
人 気 投 票 公 表 の 禁 止	公職に就くべき者を予想する人気投票の経過又は結果を公表することは禁止	法138の3	
飲食物提供の禁止	飲食物(湯茶及びこれに伴う通常用いられる程度の菓子を除く。)の提供は禁止。ただし、運動員、事務員、車上運動員、手話通訳者、要約筆記者、労務者に対し選挙運動の期間中、選挙事務所において食事するための弁当および携行するための弁当で選挙事務所で渡すものは提供できる。	法139 令109の2 令129①(1)	提供できる人数 15人分(3食×15人分=45食/日) 提供できる弁当の数 45食×7日間=315食 弁当1食につき、1,000円/人、 1日につき3,000円/人 の両方の制限がある。
気勢を張る行為の禁止	自動車を連ね、又は隊伍を組んで往来する等による気勢を張る行為は禁止	法140	有権者の注目を集め、有権者に対してその威勢を見せるような行為は全て含まれる。
連呼行為の禁止	連呼行為は原則として禁止。 ただし、個人演説会場及び街頭演説の場所においてする場合並びに午前8時から午後8時までの間に限り、選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上においてする場合は行うことができる。 しかし、学校、病院、診療所、その他療養施設の周辺においては、静穏を保持するよう努めなければならない。	法140の2 法164の6	連呼が主となり、演説が従となるような場合は、脱法行為となる可能性が高い。 また、演説会場の入口や窓から外に向かって連呼はできない。 選挙運動員又は車上運動員が連呼する場合は、市選管が交付する乗車(船)用腕章、又は運動員用腕章を着用しなければならない。
自動車、拡声機及び、船舶の使用制限	1 自動車(構造上宣伝を主たる目的とするものを除く。)1台 または船舶1隻および拡声機一揃いに限る。 2 使用できる自動車の種類 (1)乗車定員10人以下の乗用自動車 (2)乗車定員 4人以上10人以下の小型自動車 (3)四輪駆動式の自動車で車両重量2トン以下のもの	法141 令109の3	市選管の交付する表示板の取付を要する。 個人演説会(演説を含む。)の開催中、その会場において左記以外に別に一揃いの拡声機を使用することができる。 (1)(2)については二輪自動車以外は、上面、側面又は後面の全部又は一部が構造上開放されているもの及び上面の全部又は一部が構造上開閉できるものを除く。 (3)については、上面、側面又は後面の全部又は一部が構造上開放されているものを除く。

項 目		内 容	根拠法令	備 考
自動車等の乗車制限		候補者、運転手、(自動車1台につき1人)及び船員を除き、自動車1台又は船舶1隻について4人を超えてはならない。	法141の2	乗車(船)する者は、市選管が交付する腕章を着用しなければならない。
車上の選挙運動の禁止		停止した自動車の上での演説及び車上の連呼行為以外の選挙運動は禁止されている。	法141の3	
文書図画の頒布		頒布できる文書図画 1 選挙運動用通常葉書(選挙用の表示したもの) 8,000枚(郵送料無料) 2 選挙運動用ビラ(市選管が交付した証紙を貼付したもの) 16,000枚(2種類以内) 長さ29.7cm、幅21cm(A4)以内	法142①(6) 法142①(8)	1 回覧版、プラカード等の回覧は文書図画の頒布とみなされ禁止。 2 郵便によらない選挙運動用通常葉書の頒布は禁止。 3 ビラの頒布方法は新聞折込、選挙事務所内、個人演説会の会場内街頭演説の場所に限られる。
文 書 図 画 の 掲 示	その他の文書図画	掲示できる文書図画は、次のものに限る。 1 選挙事務所表示のためのポスター、立札、看板(通じて3以内)及びちょうちん1 2 選挙運動用自動車又は船舶に取り付けるポスター、立札、看板(数制限なし)及びちょうちん1 3 候補者の使用する、たすき、胸章及び腕章の類 4 演説の開催中使用するポスター、立札、看板(会場外に掲示するものは会場ごとに通じて2枚・演説会場の外まわり程度の場所)及びちょうちん1、この場合掲示する文書、図画の表面には掲示責任者の氏名、住所の記載を要する。	法143 令110	1 アドバルーン、ネオンサイン、スライド等の使用禁止(法143②) 2 選挙事務所を表示するポスター、立札、看板類の規格 350cm×100cm以内(法143⑨) 3 選挙事務所表示用の文書図画は選挙当日もそのまま掲示できる(法143⑤) 4 自動車に取り付け及び演説会場外に掲示するポスター等の規格 (1)ポスター、立札、看板類の規格 273cm×73cm以内(法143⑨) (2) ちょうちんの規格 高さ85cm、直径45cm以内(法143⑩)
	選挙運動用ポスターの掲示	1 規格42cm×30cm以内。 2 表面に掲示責任者及び印刷者の氏名(法人にあつては名称)及び住所の記載が必要 3 市選管が設置するポスター掲示場ごとに公職の候補者1につきそれぞれ1枚に限られる。	法144④ 法144⑤ 法143④、⑥	ポスターを掲示できる期間は、告示日(4月13日)から選挙期日(4月20日)まで。 選挙の当日(4月20日)は張り替えができない。

項 目		内 容	根拠法令	備 考
文書図画の頒布、掲示の禁止を免れる行為の制限		<p>1 選挙運動期間中、著述や演芸等の広告その他いかなる名義をもってするかを問わず、候補者の氏名、シンボルマーク、政党の名称、支持又は反対する者の名を表示する文書図画の頒布、掲示は禁止</p> <p>2 選挙運動の期間中、候補者、政党名、運動員、候補者と同一戸籍内の者の氏名表示をした年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状等の挨拶状の頒布又は掲示は禁止</p>	<p>法146①</p> <p>法146②</p>	<p>選挙運動の期間外であっても、選挙運動のために使用することを認識しながら、候補者の氏名等を表示した文書図画を頒布又は掲示することは事前運動とみなされ禁止される。</p> <p>公職の候補者又は公職の候補者になろうとする者（公職にある者を含む）は、当該選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞状等の挨拶状を出してはならない（法147の2）</p> <p>法143条から法145条までの規定に違反して文書図画を掲示したものは、市選管において撤去させることができる。（法147）</p>
新聞紙・雑誌	報道評論	選挙運動の期間中及び選挙当日一定の条件を備えた新聞紙、雑誌は選挙に関する報道、評論を掲載することは自由	法148	
	不法利用等の制限	新聞、雑誌の編集又は経営担当者に金銭、物品等の供与をして選挙に関する報道、評論を掲載させたり編集又は経営担当者が供与を受け、若しくは申込みを承諾し、又は経営上の特殊地位を利用して選挙関係報道、評論を掲載したり掲載させることは禁止	法148②	
新聞広告		<p>選挙運動期間中2回（有料）</p> <p>寸法 横9.6cm 縦2段組以内</p>	<p>法149④</p> <p>施規19①、⑤</p>	<p>記事下に限定され、色刷りは禁止。</p> <p>広告の内容は自由（政見、経歴、第三者の推薦文、写真も可）</p>
選挙運動放送の制限		公職選挙法に規定されている場合を除く外、放送設備（広告放送設備、共同聴取用放送設備その他の有線電気通信設備を含む）を使用して選挙運動のために放送をし、又は放送をさせることができない。	法151⑤	
公営施設使用の個人演説会		候補者は公営施設を使用して個人演説会を開催することができる。（同一施設1回に限り無料。その他は施設管理者が定めた使用料を納付する。）	<p>法161①</p> <p>法164</p> <p>令120</p>	<p>1 回数制限なし</p> <p>2 公営施設使用の場合は開催日前2日までに定められた様式により市選管へ提出すること。同一の施設の使用は、既に申し出た使用の日を経過しない間において新たな申し出をすることができない。使用時間は1回につき5時間以内（令112）</p> <p>3 録音盤の使用ができる。（法164の4）</p>

項 目	内 容	根拠法令	備 考
街 頭 演 説	演説者がその場所にとどまり、市選管が交付する標旗(候補者1人につき1)を掲げなければならない。 午後8時から翌日午前8時までの間は禁止。	法164⑤ 法164⑥	録音盤の使用ができる。(法164の4) 路上を歩きながらの演説や、走行中の自動車や自転車からの演説(流し演説)はできない。
街頭演説の場合の選挙運動員等の制限	街頭演説の際の運動員(候補者、運転手1人を除く。)は、候補者1人につき15人を超えてはならない。	法164⑦	街頭演説の際の運動員は、市選管が交付する運動員用腕章又は車(船)用腕章を着用しなければならない。
近接する選挙の場合の演説会等の制限	他の選挙の選挙当日、投票所を閉じるまでの間、投票所の入口から300m以内の区域では演説会、街頭演説及び連呼行為は禁止されている。	法165②	
特定建物、施設における演説等の禁止	次の建物又は施設では <u>公営施設使用の個人演説会以外一切の演説は禁止</u> 1 国、地方公共団体の所有又は管理する建物(公営住宅除く) 2 汽車、電車、乗合自動車、船舶(選挙運動用を除く)停車場その他鉄道地内 3 病院、診療所その他の療養施設	法166	
投票記載所の氏名等の掲 示	告示日の翌日から期日前投票所内等の適当な箇所に掲示する。 選挙当日、投票所の投票記載所その他適当な箇所に掲示する。	法175②	掲載順序は、くじで定める、市選管が作成し掲示する。
選挙期日後の挨拶行為の制限	選挙期日後、当選又は落選について選挙人に挨拶する目的で次の行為をすることは禁止 1 戸別訪問 2 文書図画の頒布又は掲示(<u>自筆信書及び答礼信書を除く</u>) 3 新聞紙又は雑誌の利用 4 放送設備利用の放送 5 当選祝賀会の集会開催 6 氣勢を張る行為 7 連呼	法178	自身のホームページ等において、当選又は落選に関する挨拶を記載することは可能。
文書図画の撤去	ポスター、立札、看板の類を掲示した者は、選挙事務所を廃止したとき、主として選挙運動のために使用する自動車の使用をやめたとき、または個人演説会が終了したときは、直ちにこれらを撤去しなければならない。	法143の2	